

電力広域的運営推進機関 第316回理事会議事録

- 1 開催日時 2021年(令和3年)9月29日10時00分～10時50分
- 2 開催場所 豊洲事務所(江東区豊洲6-2-15)理事会室(ウェブ会議)
- 3 理事長・理事総数及び定足 総数4名、定足数3名
- 4 出席した理事長・理事数 4名
(出席) 大山理事長、寺島理事、内藤理事、土方理事
(欠席)
(監事出席) 古城監事、千葉監事
- 5 議題

決議事項

- 第1号議案 退任役員の所属先変更について
- 第2号議案 O Aシステムリプレース以降の運用・保守業務委託の契約締結について
- 第3号議案 O Aシステムリプレースに係るハードウェア・ソフトウェアのリースの契約締結について
- 第4号議案 財務会計システムの設計・構築及び運用・保守の業務委託の契約締結について
- 第5号議案 本機関等が公表する系統情報の項目等の変更及び公表について
- 第6号議案 九州本土における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の妥当性について
- 第7号議案 広域機関システム 2021年度下期保守業務委託契約等の締結について
- 第8号議案 容量市場における契約変更等の業務について

報告事項

- (1) 「容量市場業務マニュアル 実効性テスト編(対象実需給年度:2024年度)」に関する意見募集の実施について
- (2) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

6 議事の経過および結果

定刻に至り、定款に基づき大山理事長が議長となり、定足数の充足を確認した後、本会議の成立を宣した。続いて、議案の審議に入った。

決議事項

- 第1号議案 退任役員の所属先変更について

土方理事から、退任した役員について所属組織の合併に伴う組織変更の通知があり、当機関定款第34条に規定する「役員若しくはこれに準ずる重要な使用人」に該当するものではなく、氏が関与する組織の業務内容に変更はなく、会社の意思決定、電気事業及び電気事業と密接に関連する事業との関与もないことが確認されたため、所属先の変更について問題がないものとして通知を受理したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第2号議案 O Aシステムリプレース以降の運用・保守業務委託の契約締結について

土方理事から、第247回理事会の第1号議案「O Aシステムのリプレースに係る入札の落札者決定について」にて議決された一般競争入札の落札者である富士通株式会社と契約を締結する。なお、本入札案件は、システムの「設計・構築」及び「運用・保守」から構成されるが、今回は「運用・保守」について契約を行いたい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第3号議案 O Aシステムリプレースに係るハードウェア・ソフトウェアのリースの契約締結について

土方理事から、第309回理事会の第3号議案「O Aシステムリプレースに係るハードウェア・ソフトウェアのリース及びリース先の選定について」にて議決された一般競争入札の落札者である富士通リース株式会社と契約を締結したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第4号議案 財務会計システムの設計・構築及び運用・保守の業務委託の契約締結について

土方理事から、第307回理事会の第3号議案「財務会計システムの設計・構築及び運用・保守の業務委託に関する入札の落札者決定について」にて議決された一般競争入札の落札者であるNECネクサソリューションズ株式会社と契約を締結したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第5号議案 本機関等が公表する系統情報の項目等の変更及び公表について

土方理事から、第27回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会において、需給状況の公開等について見直すこととされ、今般、「系統情報の公表の考え方」（資源エネルギー庁電力・ガス事業部）の一部改正が行われた。このため、業務規程第168条第1項の規定により本機関が公表する内容について、また、送配電等業務指針第245条第1項の規定により一般送配電事業者及び送電事業者が公表する内容について、本機関のウェブサイト上で公表している「本機関が公表する系統情報の項目等」及び「一般送配電事業者及び送電事業者が公表する系統情報の項目等」を、別紙1及び別紙2のとおり一部変更し、公表したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第6号議案 九州本土における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の妥当性について

内藤理事から、業務規程第180条第1項の規定に基づき、2021年8月に実施した九州本土における再生可能エネルギー発電設備（以下、「再エネ」という。）の出力抑制に関する九州電力送配電株式会社からの資料の提出を受け、同第2項の規定に基づき、一般送配電事業者の出力抑制が法令及び送配電等業務指針に照らし妥当であったか否かを確認及び検証した結果、別紙1のとおり妥当であると認め、その結果を別紙2により公表したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第7号議案 広域機関システム 2021年度下期保守業務委託契約等の締結について

内藤理事から、株式会社日立製作所との間で締結している広域機関システムの2021年度上期運用保守業務委託について、インシデント対応業務の実績精算に伴う契約金額の変更が生じたことから、変更契約書を締結するとともに、広域機関システムの2021年度下期の運用保守業務委託及びソリューションサービス業務委託契約（運用業務サポート）について、現システムの開発及び保守運用委託先以外からの提供は不可能なため、会計規程第22条(1)の規定に基づき、株式会社日立製作所との随意契約を更新したいとの提案があった。続いて、事務局から、契約内容について説明があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第8号議案 容量市場における契約変更等の業務について

土方理事から、2020年度に実施した容量市場メインオークションにおける容量確保契約に関して、事業者からの申し入れを受けた契約変更等の業務を実施する提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

報告事項

(1) 「容量市場業務マニュアル 実効性テスト編（対象実需給年度：2024年度）」に関する意見募集の実施について

土方理事から、「容量市場業務マニュアル 実効性テスト編（対象実需給年度：2024年度）」の制定にあたり、業務規程第6条第1項の定めるところにより、別紙1により本機関ウェブサイトで意見募集を実施する。なお、意見募集の期間は、2021年9月29日から2021年10月19日までの21日間とすることが報告された。

(2) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

寺島理事から、2021年9月17日から同年9月24日までの間に、系統アクセス業務の実施に関する規程に基づき、本機関が回答を行った事前相談5件、接続検討の要否確認1件、接続検討1件の実績報告があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、10時50分、議長は閉会を宣し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した議長、理事及び監事は記名押印する。

2021年10月18日

理事長 大山 力

理事 寺島 一希

理事 内藤 淳一

理事 土方 教久

監事 古城 春実

監事 千葉 彰